スポーツくじ

WINNER SOCCER・BASKETBALL　toto FOR ALL SPORTS OF JAPAN　BIG

令和５年度スポーツ振興事業助成評価



JAPAN SPORT COUNCIL

評価の概要

1　助成事業評価の目的

スポーツ振興に関するニーズ等を踏まえて実施した助成事業に対して評価を行い、その**結果を助成事業の見直しに活かす**ことで、限られた助成財源を有効に活用し、**より効果的な助成とする**。

2　評価方法

助成団体から提出された事業効果調査票を集計するとともに、一部事業ではヒアリング等を実施し、助成事業細目ごとに評価（具体的な評価方法は次頁以降）

3　調査対象

令和５年度スポーツ振興事業助成団体（１，８５２件）

4　調査票回収率

１００．０％

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

評価の方法①

1　助成目的に対して成果が出ているかの観点（有効性）

団体から提出された事業効果調査票を集計し、**アウトカム指標における増加率（対前年度比）と増加事業割合（該当助成事業の中で、指標が対前年度比で増加した事業の割合）**のそれぞれについて、**３段階評価（A～C）**する。

- アウトプット指標は、事業の直接的な結果を測る指標であるため、参考値として取り扱う。
- アウトカム指標における増加率は、各指標に対する有効回答の平均値により評価する。
- 対象事業数が少ないといった理由から、上記の評価がなじまない一部の事業については、団体による自由記述や団体からのヒアリング等を踏まえた定性的な評価を行うなど、事業別に基準を設けて評価する。

（「２　ニーズに合致しているかの観点（必要性）」においても同様）

【増加率の評価】

A評価：前年度の指標値より、**増加している**。
（増加率が、**110%より大きい**）

B評価：前年度の指標値と、**同程度である**。
（増加率が、**90%以上110%以下**）

C評価：前年度の指標値より、**減少している**。
（増加率が、**90%未満**）

【増加事業割合の評価】

A評価：前年度より増加している事業の割合が**60%より大きい**

B評価：前年度より増加している事業の割合が**40%以上60%以下**

C評価：前年度より増加している事業の割合が**40%未満**

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

評価の方法②

2　ニーズに合致しているかの観点（必要性）

交付件数と交付金額のそれぞれについて、 **推移を３段階評価（A～C）**する。

A評価：前年度の指標値より、**増加している**（前年度比が、**110%より大きい**）

B評価：前年度の指標値と、**同程度である**（前年度比が、**90%以上110%以下**）

：前年度の指標値より、**減少している** （前年度比が、**90%未満**）

C評価：交付件数の**過去3か年の平均が５件未満**

：交付金額の**過去3か年の平均が1,600千円未満**

3　現行制度の継続により、助成の目的が達成できるかの観点（継続性）

上記１及び２の各指標における評価を総合し、３段階評価（A～C）した上で、**総評及び次年度以降の助成事業に対する提言**を行う。

助成目的に対して成果が出ているか（有効性）、ニーズに合致しているか（必要性）の観点における３段階評価を得点に換算（**A評価は３点、B評価は２点、C評価は１点**）し、それぞれの観点における**平均値を算出**する。その**平均値を合計した値を３段階評価**することにより、総合評価を行う。

A評価：評価点が**比較的高い**（評価点が、**4.7以上6.0以内**）
B評価：評価点が**平均的な値**である （評価点が、**3.3以上4.7未満**）
C評価：評価点が**比較的低い**（評価点が、**2.0以上3.3未満**）

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

スポーツ振興くじ助成①

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	B (4.00)	有効性	冬季国スポが予定通り開催され、大会終了後も全国規模の競技大会に利用される予定となっており、地域の拠点施設として一定の活用が見込まれることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	冬季国スポの安定的な開催及び大会終了後の全国規模の競技大会の開催に資するスポーツ競技施設の整備に、引き続き助成の活用が期待される。
グラウンド芝生化事業	B (3.63)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少したが、地域施設整備助成の申請件数の制限（グラウンド芝生化とスポーツ施設等整備合わせて1件まで）の影響によるものと推定されることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	利用者満足度の向上など、地域におけるグラウンドの芝生化の推進に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ施設等整備事業	A (5.57)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	年間利用日数の増加など、地域における身近なスポーツ施設の整備に、引き続き助成の活用が期待される。
総合型地域スポーツクラブ創設事業／創設支援事業	B (4.67)	有効性	延べ参加者数のアウトカム指標は増加しており、また、クラブ設立の有無は一定の水準を維持していることから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	総合型地域スポーツクラブを創設する動きは前年度同様、低水準にあるものの、クラブ創設のニーズに応えるため、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成②

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業／クラブマネジャー設置支援事業	B (3.83)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少しており、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	交付件数・交付金額が減少傾向にあるものの、助成した事業における効果は認められることから、引き続き助成の活用が期待される。
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業／クラブマネジャー設置事業	B (3.67)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少しており、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	交付件数・交付金額が減少傾向にあるものの、助成した事業における効果は認められることから、引き続き助成の活用が期待される。
クラブアドバイザー等配置事業	B (4.50)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準であり、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	持続可能な総合型地域スポーツクラブ運営への指導・助言等の実施に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ教室、スポーツ大会等の開催（地方公共団体）	A (6.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度から増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	より一層の参加者数・運営スタッフ数の増加など、地域スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成③

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ指導者の養成・活用（地方公共団体	B (4.25)	有効性	講習会実施回数は一定の水準を維持しており、また、指導者の派遣延べ人数及び実施回数は増加していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	実施された事業では安定的な指導者養成講習会等の開催につながっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	講習会参加者数や指導者の派遣人数・実施回数の増加など、専門的な知識を有する指導者の養成・活用の充実に、より一層の助成の活用が期待される。ただし、交付件数・交付金額が低水準に
スポーツ情報の提供（地方公共団体）	C (3.00)	有効性	前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	実施された事業では、イベント紹介や施設情報の提供等、スポーツ実施の機会づくりの啓発・普及につながっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられるものの、交付件数が著しく少ない。
		まとめ	近年、交付件数が僅少且つ特定の助成団体からの申請のみとなっており、ニーズが少ないと考えられる。募集を停止した上で、今後、事業の必要性について整理を行い、事業廃止の可否等を判断する
ホストタウン国際交流	B (4.00)	有効性	ホストタウン国際交流事業の開催により、ホストタウン相手国と地域住民によるスポーツ国際交流が行われ、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ホストタウン国際交流事業が地域において広く継続的に開催されるよう、より一層の助成の活用が期待される。
大型スポーツ用品の設置	B (4.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少しているものの、実施された事業では、大型スポーツ用品の利用日数が増加しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	大型スポーツ用品の利用日数の増加など、公共スポーツ施設のスポーツ実施環境の充実に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

スポーツ振興くじ助成④

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	A (5.00)	有効性	大会の開催により、開催地での生涯スポーツ振興への機運が高まったこと、また、次世代の選手育成につながる大会となったことから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	アスリートの発掘・育成等に資する大会として、国民スポーツ大会冬季大会が円滑に開催されるよう、引き続き助成の活用が期待される。
タレント発掘・一貫指導育成事業	A (6.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	参加者数や活動日数の増加など、将来性を有する競技者の発掘・育成に、引き続き助成の活用が期待される。
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	B (4.50)	有効性	延べ参加者数は減少しているものの一定の水準に達しており、パスウェイ数については増加していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度より増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	延べ参加者数・パスウェイ数の増加など、地域における優れた素質を有する競技者の発掘・育成に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ教室、スポーツ大会等の開催（スポーツ団体）	A (5.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	より一層の参加者数・運営スタッフ数の増加など、スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑤

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ指導者の養成・活用（スポーツ団体）	B (3.83)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	前年度に比べ、交付件数・金額ともに減少しているが、交付件数は一昨年度と同水準、交付金額は当時より増加していることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	講習会参加者数や指導者の派遣人数・実施回数の増加など、専門的な知識を有する指導者の養成及び活用に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ情報の提供（スポーツ団体）	A (4.75)	有効性	成果物の配布数の増加率は前年度と同水準、HPアクセス件数の増加率は上昇しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	より一層の成果物の配布数やHPアクセス件数の増加など、スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
新規会員獲得事業	B (4.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少しており、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	体験会の開催や広報物の配布を通じて、新規会員の獲得により一層の助成の活用が期待される。ただし、交付件数・交付金額が低水準になっている点については、今後注視していく必要がある。
マイクロバスの設置	B (4.00)	有効性	利用日数（納車後3か月間）、延べ活動参加者の増加率が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数が減少しており、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	スポーツ活動に参加する者の利便性の向上に、より一層の助成の活用が期待される。ただし、交付件数が低水準になっている点については、今後注視していく必要がある。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑥

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
ドーピング検査事業	B (4.00)	有効性	ドーピング検査数（検体数）が増加しており、必要な検査に資することができていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数及び交付金額は前年度と同水準であることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング検査の推進に、引き続き助成の活用が期待される。
ドーピング防止情報提供事業	B (3.50)	有効性	HPアクセス件数が減少しており、効果的な助成になっていない可能性がある。
		必要性	交付金額は増加しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング防止に必要な情報提供に、より一層の助成の活用が期待される。
ドーピング防止啓発活動推進事業	A (6.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数と交付金額共に増加しており、助成団体のニーズに合致していと考えられる。
		まとめ	延べ参加人数・啓発活動実施回数の増加など、ドーピング防止に必要な啓発に、引き続き助成の活用が期待される。
ドーピング分析機器等整備事業	B (4.00)	有効性	研究成果報告は増加しており、一定の研究成果が認められることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	研究のさらなる充実など、ドーピング検査分析を行う環境の整備に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑦

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業	B (4.00)	有効性	世界アンチ・ドーピング規程、国際基準等に基づくドーピング防止活動を行うために必要な体制の構築に一定の成果が認められることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング防止活動を安定的に行う環境の整備に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ仲裁等事業	B (4.00)	有効性	一定件数の仲裁・調停等が行われており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	スポーツに関する紛争の解決に、引き続き助成の活用が期待される。
若手スポーツ指導者長期在外研修	B (4.00)	有効性	参加者が一定の満足度を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加人数の増加や内容の充実など、将来における我が国のスポーツ界を担う人材の育成に、引き続き助成の活用が期待される。
国際交流推進スタッフ育成事業	B (4.00)	有効性	助成事業者からのヒアリングにより、参加者（派遣者）から一定の満足度を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加者数（派遣人数）の増加や内容の充実など、諸外国との連携及び交渉等を行うスタッフの育成に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑧

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ団体ガバナンス強化事業	A (5.00)	有効性	自発的な取組件数が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	自発的な取組件数や研修会開催数の増加など、競技団体の統治・統制能力の強化に、引き続き助成の活用が期待される。
国際スポーツ会議開催事業	B (4.00)	有効性	団体へのヒアリングにより、会議の開催により一定の成果を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加国数の増加など、団体が主催する国際会議の円滑な開催に、より一層の助成の活用が期待される。
大学スポーツ活動推進事業	B (4.00)	有効性	概ねアウトカム指標が増加しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	医療従事者の配置や研修実施を通した大学スポーツ活動の推進に効果的な助成が行われたと考えられる。
スポーツ国際貢献・協力活動事業	B (4.00)	有効性	対象国における競技力向上や競技普及等に寄与できていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	裨益者数の増加など、世界の国々におけるスポーツの価値の向上に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

スポーツ振興くじ助成⑨

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
国際競技大会開催事業	B (4.00)	有効性	総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数やイベント研修会の増加など、トップリーグの安定的な運営に、より一層の助成の活用が期待される。
国際競技大会開催準備事業	B (4.00)	有効性	本大会の円滑な開催に向けた活動は継続的に実施されており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	広報物配布数やメディア等露出数の増加など、本大会の円滑な開催に向け、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金助成①

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ団体選手強化活動助成	B (4.00)	有効性	選手強化活動が計画的かつ継続的に実施されていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	世界選手権又はそれに準ずる国際大会の日本人入賞者数に占める選手強化活動参加者の割合の増加など、スポーツ団体が計画的かつ継続的に行う選手強化活動に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ団体大会開催助成（競技力向上）	B (4.50)	有効性	観戦者数に関する項目は増加しており、参加者におけるトップ選手・チームの割合は一定の水準に達していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	観戦者数・団体選定の強化指定選手又はそれに準ずるトップ選手・チームの全参加者に占める割合の増加など、競技力の向上を目的とした競技会、研修会又は講習会の開催に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体大会開催助成（普及）	A (5.50)	有効性	観戦者数が増加していることから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付金額は増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	観戦者数・参加者数・登録会員数の増加など、競技の普及を目的とした競技会、研修会又は講習会の開催に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金助成金②　／　競技強化支援事業助成

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
アスリート助成	B (4.00)	有効性	オリンピック/パラリンピック等における日本人入賞者数に占める助成金受給者の割合は、一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成受給者のニーズに概ね合致していると考えられる。
		まとめ	オリンピック/パラリンピック、世界選手権等の国際大会の日本人入賞者数に占める助成金受給者の割合の増加など、オリンピック競技・パラリンピック競技の競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
選手・指導者研さん活動助成	B (4.50)	有効性	受給者が一定の成果を得られていると考えられることから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付金額は若干減少しているものの、交付件数は前年度と同水準で推移しており、受給者のニーズに概ね合致していると考えられる。
		まとめ	より一層の受給者数の増加など、競技者の競技技術の向上やスポーツキャリア形成に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体トップリーグ運営助成	B (4.14)	有効性	総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数やイベント研修会の増加など、トップリーグの安定的な運営に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

事業全体の総評

■ **各事業の評価点において、A評価9事業、B評価30事業、C評価1事業、全事業の評価点※の平均は4.33点となっている。**

※6点満点（A評価：4.7以上6.0以内　B評価：3.3以上4.7未満　C評価：2.0以上3.3未満）

【参考：令和4年度評価】 A評価19事業　B評価19事業　C評価0事業　　評価点の平均4.80点

■ **その内訳として、助成目的に対して成果が出ているかの評価点は、全事業平均2.41点（3点満点）で、前年度からほぼ横ばいとなっていることから、事業の成果としては、前年度と概ね同水準を維持していると言える。他方、ニーズに合致しているかの評価点は、全事業平均1.92点（3点満点）で、前年度比で0.40点の減少となっている。**

■ **地方公共団体へのニーズ調査の結果等を踏まえ、令和５年度からスポーツ施設等整備事業の対象に大型表示装置の整備を追加したことで、地域におけるスポーツ環境の整備に資することができたと考えられる。**

大型表示装置への令和5年度助成実績：11件　519,775千円（助成額は、大型表示装置のみではなく、一部競技スペース等の整備含む。）

■ **令和5年度から東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンにおいて、地域住民と相手国とのスポーツ国際交流を行うホストタウン国際交流事業を開始したことで、地域において東京大会のスポーツ・レガシーを継承し、スポーツを通じた国際交流に資することができたと考えられる。**

ホストタウン国際交流の令和5年度助成実績：12件　14,173千円

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

事業全体の総評

■ この他、スポーツ振興基金助成のアスリート助成において、オリンピック・パラリンピックでの活躍が期待される選手に対して支援したことで、今夏のパリ大会でのメダル獲得等の活躍に大きく貢献し、国際競技力の向上に資することができたと考えられる。
パリ大会の獲得メダル数に対する令和5年度アスリート助成受給者数の割合：（オリ）75.6%　（パラ）68.3%

■ 以上のようなことから、地域におけるスポーツ環境の整備やスポーツを通じた国際交流等に貢献した他、国際競技力の向上に資することができたと考えられ、助成事業の目的を達成し、効果的な助成が行われたと認められる。

■ なお、総合評価がC評価となった、地方公共団体スポーツ活動助成のスポーツ情報の提供については、ニーズが少ないと考えられるため、募集を停止した上で、今後、事業の必要性について整理を行い、事業廃止の可否等を判断する必要がある。

■ また、運動部活動の地域移行については、国が行う実証事業（令和5～7年度）の経過を踏まえ、運動部活動の地域移行の受け皿としての役割を担う総合型地域スポーツクラブへの助成を始めとする支援の在り方を令和8年度に向けて、引き続き、スポーツ庁等と連携を図りながら、検討する必要がある。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター